



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 日本伸銅株式会社
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 窪田 誠
 (氏名) 木本 道隆
 配当支払開始予定日 2020年12月8日
 TEL 072 229 0346

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,155	32.0	523	0.1	83	88.4	65	86.6
2020年3月期第2四半期	9,052	16.1	524	2.1	721	34.7	487	33.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	27.60	
2020年3月期第2四半期	206.61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	11,596	8,343	71.9	3,540.58
2020年3月期	11,607	8,251	71.1	3,496.28

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 8,343百万円 2020年3月期 8,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		5.00	10.00
2021年3月期		5.00			
2021年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	24.5	700	36.6	300	79.9	220	78.6	93.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 6「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	2,370,000 株	2020年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	13,547 株	2020年3月期	10,031 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	2,359,003 株	2020年3月期2Q	2,360,157 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言などの影響で、経済活動が大幅に縮小したため、景気は急速に悪化しました。当社の主要原材料で国際相場商品である銅の国内建値は、中国の景気が回復しつつあることと、感染拡大でチリの鉱山の操業が一部停止したこと等を背景に、上昇を続けました。

当社では、需要が減少したため、臨時休業日を設け、雇用調整助成金を受給しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、感染拡大の影響により、販売数量が9,248トン（前年同期比24.6%減少）となり、売上高は61億55百万円（同32.0%減少）となりました。収益面につきましては、販売数量の減少等から営業利益は5億23百万円（同0.1%減少）となり、銅相場が上昇したことで、相場リスクをヘッジするためのデリバティブ取引で損失が発生したため、経常利益83百万円（同88.4%減少）、四半期純利益65百万円（同86.6%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、感染拡大の影響により、販売数量8,876トン（前年同期比25.4%減少）、売上高は、販売数量が減少し、51億62百万円（同33.0%減少）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、感染拡大の影響により、売上高は4億22百万円（前年同期比9.1%減少）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、感染拡大の影響により、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は5億69百万円（前年同期比35.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は85億39百万円となり、前事業年度末と比べ1億26百万円減少しました。これは主に現金及び預金が12億15百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億70百万円、電子記録債権が5億54百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億57百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円増加しました。

この結果、資産合計は115億96百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は28億9百万円となり、前事業年度末と比べ1億24百万円減少しました。これは主に流動負債のその他が78百万円増加したものの、未払法人税等が2億56百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億43百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加しました。

この結果、負債合計は32億53百万円となり、前事業年度末と比べ1億2百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は83億43百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。これは主に四半期純利益65百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前事業年度末は71.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年10月20日の「業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	2,419
受取手形及び売掛金	3,236	2,465
電子記録債権	1,999	1,444
商品及び製品	681	618
仕掛品	789	1,001
原材料及び貯蔵品	480	561
その他	275	28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,665	8,539
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他（純額）	472	525
有形固定資産合計	2,550	2,603
無形固定資産		
投資その他の資産	7	6
その他	383	446
投資その他の資産合計	383	446
固定資産合計	2,941	3,057
資産合計	11,607	11,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916	969
短期借入金	1,400	1,400
未払法人税等	291	35
賞与引当金	91	91
その他	235	313
流動負債合計	2,934	2,809
固定負債		
退職給付引当金	25	27
その他	395	416
固定負債合計	421	443
負債合計	3,356	3,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	6,371	6,424
自己株式	△17	△22
株主資本合計	8,239	8,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	55
評価・換算差額等合計	12	55
純資産合計	8,251	8,343
負債純資産合計	11,607	11,596

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,052	6,155
売上原価	8,167	5,306
売上総利益	885	849
販売費及び一般管理費	360	325
営業利益	524	523
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
デリバティブ利益	157	—
デリバティブ評価益	31	—
雇用調整助成金	—	11
その他	2	2
営業外収益合計	200	20
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	1	1
デリバティブ損失	—	399
デリバティブ評価損	—	58
その他	0	0
営業外費用合計	3	460
経常利益	721	83
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	721	83
法人税等	233	18
四半期純利益	487	65

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	721	83
減価償却費	48	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	1	1
売上割引	1	1
固定資産除却損	0	—
雇用調整助成金	—	△11
売上債権の増減額(△は増加)	1,179	1,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△124	53
その他	△134	271
小計	1,719	1,538
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△1	△1
雇用調整助成金の受取額	—	11
法人税等の支払額	△181	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△47
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,450	—
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△11	△11
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	219	1,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	268	2,419

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社においても、需要の減少により、販売量が落ち込み、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社の業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、2020年8月を底として緩やかに回復しつつも、その影響は下期にも及ぶと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。